



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日油株式会社
コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小林 明治
(氏名) 石垣 良一
配当支払開始予定日

TEL 03-5424-6600
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	167,697	4.2	17,088	11.3	18,983	8.0	11,703	20.2
26年3月期	160,963	8.1	15,348	24.4	17,582	28.8	9,737	10.9

(注) 包括利益 27年3月期 21,851百万円 (57.1%) 26年3月期 13,905百万円 (11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	64.74	—	9.7	10.2	10.2
26年3月期	53.10	—	9.1	10.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	196,865	131,313	66.3	724.46
26年3月期	176,700	112,622	63.3	610.54

(参考) 自己資本 27年3月期 130,522百万円 26年3月期 111,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,230	△7,894	△4,846	14,640
26年3月期	15,692	△8,056	△4,292	11,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	2,383	24.5	2.2
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	2,702	23.2	2.2
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		22.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	0.5	17,200	0.7	18,100	△4.7	12,000	2.5	67.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページの「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更と区別すること困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	183,682,752 株	26年3月期	186,682,752 株
27年3月期	3,516,293 株	26年3月期	3,422,537 株
27年3月期	180,775,660 株	26年3月期	183,386,705 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,805	1.9	10,652	1.7	13,581	0.1	8,792	16.4
26年3月期	108,760	6.0	10,469	29.8	13,568	26.9	7,555	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.64	—
26年3月期	41.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	166,518	106,862	64.2	593.13				
26年3月期	152,522	93,373	61.2	509.51				

(参考) 自己資本 27年3月期 106,862百万円 26年3月期 93,373百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成27年3月期	167,697	17,088	18,983	11,703
平成26年3月期	160,963	15,348	17,582	9,737
増減率（%）	4.2	11.3	8.0	20.2

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられましたが、政府・日銀の経済・金融政策などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済は、中国および新興国の成長率鈍化や、欧州の財政問題・地政学的リスクなどの影響が懸念されたものの、米国の堅調な景気回復に支えられ全般に底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要家の堅調な生産と欧米やアジアなどの需要に支えられる一方で、原材料価格は、円安の影響等により概ね高値で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針に定められた「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

昨年4月には、国内外のお客様へのサービスおよび提案力の向上を図るため、化粧品原料製品の販売を油化事業部に統合いたしました。8月には、ライフサイエンス分野の研究開発力強化のため、筑波研究センター内にありましたライフサイエンス研究所を油化学研究所・DDS研究所・食品研究所があります川崎事業所に移転いたしました。

11月には、欧州地域のライフサイエンス、環境・エネルギー分野の営業強化のため、ドイツ・フランクフルト市に営業拠点（エヌ・オー・エフ・ヨーロッパGmbH）を設立いたしました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、167,697百万円と前期比4.2%の増収、連結営業利益は、17,088百万円と前期比11.3%の増益、連結経常利益は、18,983百万円と前期比8.0%の増益、連結当期純利益は、11,703百万円と前期比20.2%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

2) 当期のセグメント別の概況
(事業別業績)

	機能化学品		ライフサイエンス		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成27年3月期	105,232	10,191	25,402	4,823	35,746	2,714	1,316	169
平成26年3月期	100,189	8,855	25,261	5,135	34,033	2,327	1,478	125
増減	5,042	1,336	141	△312	1,713	387	△162	43

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連および情報電子関連の需要が堅調に推移し、前期に比べ売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、電子材料および土木建築向け製品の出荷が堅調であったことや輸出の増加などにより、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内の合成樹脂関連向けの需要の低迷により、売上高は減少しました。

機能性フィルム・電子材料は、スマートフォン、タブレットPCなど中小型ディスプレイ向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、アジア、欧米での自動車向けの需要が好調であったため、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、105,232百万円（前期比5.0%増）、連結営業利益は、10,191百万円（前期比15.1%増）となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、需要が底堅く、前期並みの売上高となりました。

機能食品関連製品は、新製品の拡販に注力したものの従来製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のアイケアおよび医療関連向けの需要が底堅く、前期並みの売上高となりました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、25,402百万円（前期比0.6%増）、連結営業利益は、製品構成の変動により4,823百万円（前期比6.1%減）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業投資による需要が底堅く、前期並みの売上高となりました。

宇宙関連製品は、売上高は前期並みで推移しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、35,746百万円（前期比5.0%増）、連結営業利益は、製品構成の影響もあり2,714百万円（前期比16.7%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,316百万円（前期比11.0%減）、連結営業利益は、169百万円（前期比34.7%増）となりました。

3) 次期の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
平成28年3月期	168,500	17,200	18,100	12,000
平成27年3月期	167,697	17,088	18,983	11,703
増減率（%）	0.5	0.7	△4.7	2.5

国内経済は、政府・日銀の経済・金融政策などにより、緩やかな回復基調で推移するものの、海外経済は、欧州の財政問題や中国の成長率鈍化などが懸念されており、景気の先行きは総じて不透明な状況が続くと想定されます。

当社グループは、2015年度の経営方針を「新成長軌道への加速」と定め、「新規事業の創出」「生産性の向上」の各種施策を実行し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて、引き続き邁進してまいります。

これらにより、次期の業績として、売上高は168,500百万円、営業利益17,200百万円、経常利益18,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ20,165百万円増加し、196,865百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加2,606百万円、たな卸資産の増加3,264百万円、投資有価証券の増加11,256百万円、退職給付に係る資産の増加3,732百万円であります。

負債は、前期末に比べ1,475百万円増加し、65,552百万円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加289百万円、繰延税金負債の増加3,727百万円であり、主な減少は、買入債務の減少551百万円、訴訟損失引当金の減少2,558百万円であります。

純資産（少数株主持分を含む）は前期末に比べ18,690百万円増加し、131,313百万円となりました。主な増加は、当期純利益の11,703百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,957百万円、為替換算調整勘定の増加1,051百万円であり、主な減少は、剰余金の配当2,364百万円であります。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,692	14,230	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,056	△7,894	161
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,292	△4,846	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	1,107	545	△561
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	4,450	2,035	△2,415
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額（百万円）	488	817	328
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	11,788	14,640	2,852

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,925百万円増加しました。運転資金が2,872百万円増加、訴訟関連損失の支払額の増加2,554百万円、法人税等の支払額の減少76百万円等により、前期に比べ1,461百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少460百万円、設備投資による支出の増加1,227百万円、有形・無形固定資産の売却による収入の増加216百万円、子会社株式の売却による収入の増加535百万円等があり、前期に比べ161百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が減少したことによる支出の減少1,868百万円、自己株式の取得による支出が2,220百万円増加したことなどの結果、前期に比べ553百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ2,852百万円増加し、14,640百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	62.8	63.3	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	51.5	77.5	81.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.4	0.9	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.5	100.0	180.5	141.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債、借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり9円（中間配当金を含め年間15円）とさせていただきます予定であります。

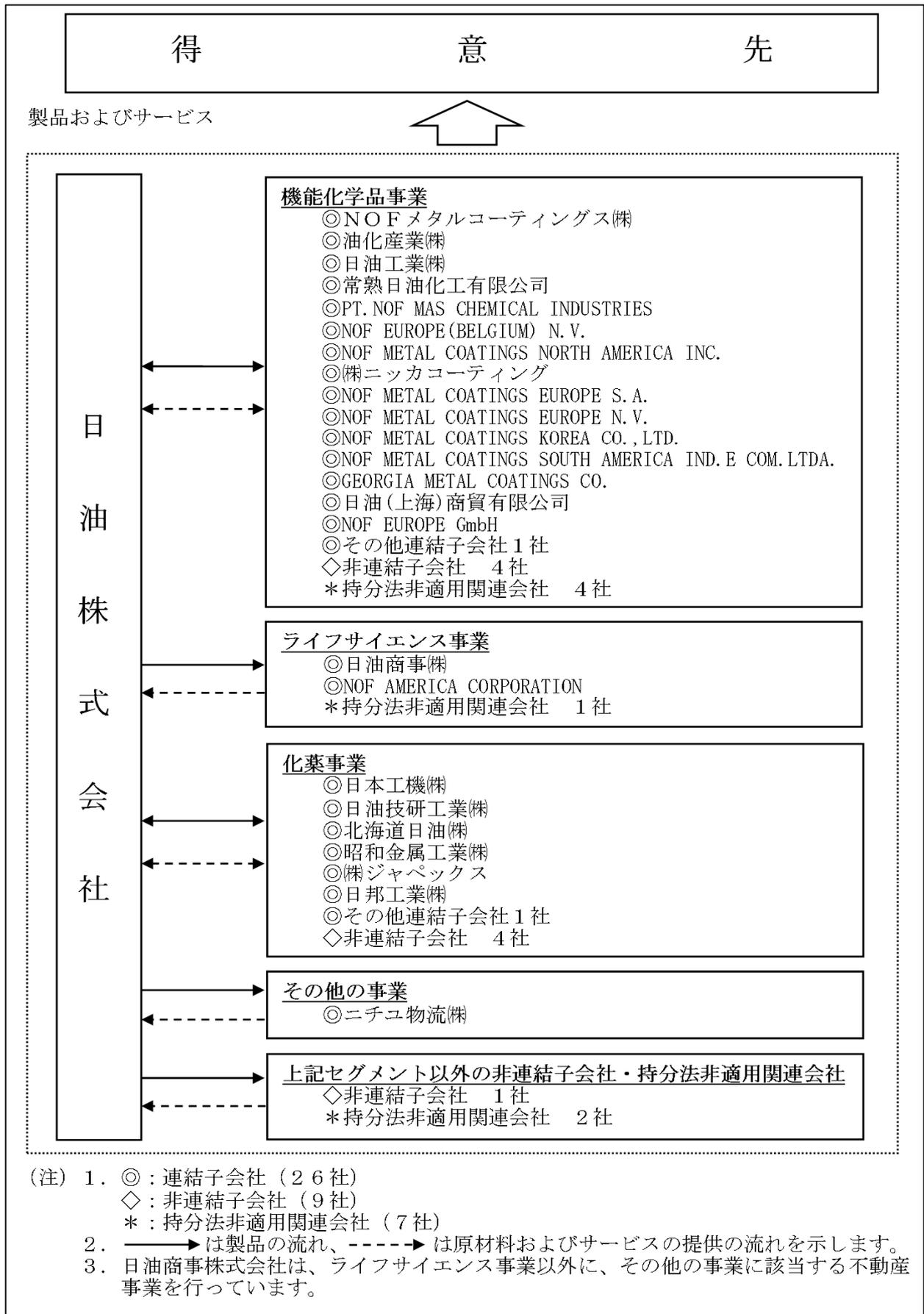
また、次期の配当金は、基本方針は維持しつつ1株当たり年間15円（中間配当金7円、期末配当金8円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことを経営理念としております。具体的には、「環境との調和」および「製品と事業活動における安全」を前提として「総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発」し、「カスタマーニーズに応えた最高の品質とサービスのグローバルな提供」により「適切な利益水準を維持」し、株主、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーに「公正に還元」してまいります。

また、社員に挑戦と成長を求め、「意欲ある挑戦を支援する」こと等により、事業の継続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標については、株主重視の視点、個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）および売上高営業利益率を活用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たな事業環境に対応したコスト構造の実現に向け、生産性の向上とコストダウンの徹底を図るとともに、引き続き、当社が目指す方向であるライフサイエンス、電子・情報、環境・エネルギー等の分野へ積極的に経営資源を投入し、持続的成長のための収益基盤の確立を進めてまいります。また、事業の基盤をなす安全の確保、環境の保全、品質管理の徹底、コンプライアンスの強化および内部統制システムの一層の充実を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、昨年実施された消費税率上げの影響もうすれ、緩やかな回復基調で推移するとの見方がある一方、少子高齢化による人口減少、製造業の海外シフト、企業間競争のさらなる激化など、依然として事業環境は厳しい状況にあります。海外経済においては、米国は景気回復基調にあるものの、欧州の財政問題や中国の成長率鈍化などが懸念されており、景気の先行きは総じて不透明な状況が続くと想定されます。

このような情勢下、当社グループは、目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において事業環境の変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に努めてまいります。

本年度は、2014年度を初年度とする3カ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」に沿って「新成長軌道への加速」を経営方針として掲げ、「新規事業の創出」「生産性の向上」の各種施策を実行してまいります。

特に、新製品開発においては、国内外における産学連携の推進ならびに海外派遣を含め広範囲な研究開発者のローテーションにより、さらなる活性化を図り開発効率を高めてまいります。

一方、海外展開においては、昨年ドイツに設立した販売会社に加え、本年度には、ベトナムにも販売会社を設立する計画であります。既存の海外拠点に加えこれらを活用し人材のグローバル化、海外営業ネットワークの強化および地産地消に対応した供給体制の構築を推進してまいります。

当社グループは、社会規範と企業倫理に則り、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層のレベルアップを図るため、各専門委員会の再編によりコーポレートガバナンス・CSR活動を強化し、経営の透明性・健全性を高めてまいります。安全管理体制につきましても、見直し・強化を継続し、安定操業に努めてまいります。

これらの課題への取り組みを遂行し、さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,932	14,539
受取手形及び売掛金	34,890	34,214
商品及び製品	18,812	20,789
仕掛品	3,772	3,997
原材料及び貯蔵品	9,276	10,338
繰延税金資産	3,321	2,338
その他	2,173	2,869
貸倒引当金	△221	△205
流動資産合計	83,958	88,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,815	65,101
減価償却累計額	△40,920	△42,245
建物及び構築物（純額）	22,894	22,855
機械装置及び運搬具	96,888	97,284
減価償却累計額	△85,042	△85,248
機械装置及び運搬具（純額）	11,845	12,035
土地	19,713	20,641
リース資産	733	676
減価償却累計額	△342	△399
リース資産（純額）	391	276
建設仮勘定	1,371	643
その他	14,207	14,482
減価償却累計額	△12,910	△12,962
その他（純額）	1,297	1,520
有形固定資産合計	57,513	57,973
無形固定資産		
その他	839	780
無形固定資産合計	839	780
投資その他の資産		
投資有価証券	31,980	43,236
長期貸付金	18	14
繰延税金資産	479	376
退職給付に係る資産	341	4,073
その他	1,625	1,599
貸倒引当金	△57	△69
投資その他の資産合計	34,388	49,230
固定資産合計	92,741	107,984
資産合計	176,700	196,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,871	20,362
電子記録債務	1,539	1,497
短期借入金	1,861	2,241
1年内返済予定の長期借入金	156	5,000
リース債務	183	165
未払費用	1,698	1,602
未払法人税等	3,838	4,127
預り金	3,673	4,075
賞与引当金	3,019	3,031
訴訟損失引当金	2,558	—
資産除去債務	216	192
その他	4,735	4,822
流動負債合計	44,352	47,119
固定負債		
長期借入金	8,056	3,071
リース債務	285	135
繰延税金負債	6,445	10,173
執行役員退職慰労引当金	93	78
役員退職慰労引当金	19	23
退職給付に係る負債	4,254	4,429
資産除去債務	30	30
その他	539	491
固定負債合計	19,725	18,433
負債合計	64,077	65,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,114	15,113
利益剰余金	72,130	81,305
自己株式	△1,397	△2,024
株主資本合計	103,589	112,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,420	18,378
為替換算調整勘定	510	1,561
退職給付に係る調整累計額	△2,633	△1,554
その他の包括利益累計額合計	8,297	18,386
少数株主持分	735	790
純資産合計	112,622	131,313
負債純資産合計	176,700	196,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	160,963	167,697
売上原価	116,743	120,435
売上総利益	44,219	47,262
販売費及び一般管理費	28,871	30,174
営業利益	15,348	17,088
営業外収益		
受取利息	130	161
受取配当金	750	774
不動産賃貸料	264	255
為替差益	959	436
その他	635	749
営業外収益合計	2,741	2,378
営業外費用		
支払利息	89	93
債権流動化費用	52	49
不動産賃貸費用	95	98
固定資産撤去費用	129	124
その他	138	116
営業外費用合計	506	482
経常利益	17,582	18,983
特別利益		
固定資産売却益	13	7
投資有価証券売却益	34	14
関係会社株式売却益	—	74
補助金収入	—	30
特別利益合計	47	125
特別損失		
固定資産売却損	36	290
減損損失	※1 223	※1 1,015
固定資産除却損	52	66
訴訟関連損失	2,561	—
投資有価証券評価損	0	7
その他	—	47
特別損失合計	2,874	1,428
税金等調整前当期純利益	14,756	17,681
法人税、住民税及び事業税	6,125	5,590
法人税等調整額	△1,116	345
法人税等合計	5,009	5,936
少数株主損益調整前当期純利益	9,746	11,745
少数株主利益	8	41
当期純利益	9,737	11,703

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,746	11,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,395	7,959
為替換算調整勘定	1,763	1,068
退職給付に係る調整額	—	1,078
その他の包括利益合計	4,159	10,106
包括利益	13,905	21,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,871	21,792
少数株主に係る包括利益	34	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	64,593	△1,263	96,185
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,113	64,593	△1,263	96,185
当期変動額					
剰余金の配当			△2,201		△2,201
当期純利益			9,737		9,737
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替					—
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	7,537	△133	7,404
当期末残高	17,742	15,114	72,130	△1,397	103,589

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,025	△1,227	—	6,798	691	103,674
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	△1,227	—	6,798	691	103,674
当期変動額						
剰余金の配当						△2,201
当期純利益						9,737
自己株式の取得						△134
自己株式の処分						1
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
その他						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,395	1,738	△2,633	1,499	43	1,543
当期変動額合計	2,395	1,738	△2,633	1,499	43	8,948
当期末残高	10,420	510	△2,633	8,297	735	112,622

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,114	72,130	△1,397	103,589
会計方針の変更による累積的影響額			1,590		1,590
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,114	73,721	△1,397	105,180
当期変動額					
剰余金の配当			△2,364		△2,364
当期純利益			11,703		11,703
自己株式の取得				△2,355	△2,355
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の消却		△1,727		1,727	-
自己株式処分差損の振替		1,725	△1,725		-
その他			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	7,583	△626	6,956
当期末残高	17,742	15,113	81,305	△2,024	112,136

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,420	510	△2,633	8,297	735	112,622
会計方針の変更による累積的影響額						1,590
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,420	510	△2,633	8,297	735	114,213
当期変動額						
剰余金の配当						△2,364
当期純利益						11,703
自己株式の取得						△2,355
自己株式の処分						2
自己株式の消却						-
自己株式処分差損の振替						-
その他						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,957	1,051	1,079	10,088	55	10,143
当期変動額合計	7,957	1,051	1,079	10,088	55	17,099
当期末残高	18,378	1,561	△1,554	18,386	790	131,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,756	17,681
減価償却費	5,696	4,679
減損損失	223	1,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	741
受取利息及び受取配当金	△881	△936
支払利息	89	93
固定資産売却損益(△は益)	22	283
投資有価証券評価損益(△は益)	0	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	△14
訴訟関連損失	2,561	—
売上債権の増減額(△は増加)	△833	569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,485	△2,889
仕入債務の増減額(△は減少)	1,617	△1,254
その他	△1,514	1,325
小計	20,328	21,304
利息及び配当金の受取額	883	937
利息の支払額	△86	△100
訴訟関連損失の支払額	△3	△2,558
法人税等の支払額	△5,429	△5,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,692	14,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△996	△535
投資有価証券の売却による収入	49	92
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,806	△8,034
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	242
子会社株式の売却による収入	—	535
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△29	42
長期貸付けによる支出	△4	△7
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他	△302	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,056	△7,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,505	206
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△462	△156
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	△134	△2,355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142	△179
配当金の支払額	△2,194	△2,358
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,292	△4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,107	545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,450	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	6,848	11,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	488	817
現金及び現金同等物の期末残高	11,788	14,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、非連結子会社でありました日油（上海）商貿有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

NOF EUROPE GmbHは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,516百万円、退職給付に係る負債が30百万円、利益剰余金が1,590百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および一部の国内連結子会社では従来、有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）およびリース資産を除く）の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。当社グループは、これまで国内外市場で成長分野を中心に需要を取り込むため新製品や既存品の増産対応の設備投資を行ってまいりました。国内ではこうした設備投資が一巡し、加えて国内市場はリーマン・ショック以降、一定の成長率を維持しながらも、需要は概ね安定的に推移する傾向にあり、今後、当社グループの国内における設備投資は、事業の一層の効率化や安定化のための投資が中心となってまいります。

こうした事業および投資環境の変化を踏まえ、新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用状況等を精査した結果、国内において使用する製造設備に急激な技術的、経済的な陳腐化が生じるリスクは低く、今後においては概ね長期安定的な生産・販売活動を継続する方針であることから、有形固定資産の減価償却方法として、安定的な稼働率を反映させるため、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ833百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県川崎市	生産設備等	機械装置等	190
アメリカ合衆国ジョージア州	生産設備	機械装置	32

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	建物及び構築物等	1,015

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤・防錆加工等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、MPC関連製品、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	100,189	25,261	34,033	159,484	1,478	160,963	—	160,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	3,586	12	4,260	7,360	11,620	△11,620	—
計	100,851	28,847	34,046	163,744	8,839	172,583	△11,620	160,963
セグメント利益	8,855	5,135	2,327	16,318	125	16,444	△1,095	15,348
セグメント資産	75,010	20,830	52,344	148,185	3,080	151,266	25,433	176,700
その他の項目								
減価償却費	3,047	749	1,653	5,451	62	5,514	182	5,696
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,755	754	2,212	8,722	102	8,825	221	9,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,095百万円には、セグメント間取引消去△196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,433百万円には、セグメント間消去△21,892百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,326百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額182百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額221百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	105,232	25,402	35,746	166,381	1,316	167,697	—	167,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	2,536	14	3,548	7,626	11,175	△11,175	—
計	106,230	27,938	35,761	169,930	8,942	178,872	△11,175	167,697
セグメント利益	10,191	4,823	2,714	17,730	169	17,899	△811	17,088
セグメント資産	78,380	22,092	54,136	154,609	3,203	157,812	39,053	196,865
その他の項目								
減価償却費	2,378	527	1,572	4,479	53	4,532	147	4,679
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,177	402	1,981	5,561	67	5,628	1,250	6,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△811百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額39,053百万円には、セグメント間消去△20,882百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,935百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額147百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,250百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
122,900	22,219	15,842	160,963

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は23.6%であり、その内アジアへの売上高は13.8%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
122,761	24,923	20,012	167,697

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は26.8%であり、その内アジアへの売上高は14.9%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	610.54円	724.46円
1株当たり当期純利益金額	53.10円	64.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	9,737	11,703
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	9,737	11,703
期中平均株式数（千株）	183,386	180,775

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 平成27年5月11日から平成27年9月30日まで |

6. その他

役員の変動

<就任予定日>

平成27年6月26日

(1) 新任取締役候補

取締役	井上 賢吾	(現 執行役員 ディスプレイ材料事業部長)
取締役(社外)	小松 豊	(現 監査役(社外))

(2) 新任監査役候補

監査役(社外)	田中 慎一郎	(現 沖電線株式会社常勤監査役)
監査役(社外)	田原 良逸	(現 みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社取締役社長、 日本信号株式会社監査役)

(3) 退任予定取締役

取締役	高橋 不二夫	(当社顧問に就任予定)
-----	--------	-------------

(4) 退任予定監査役

監査役(社外)	小松 豊	(当社取締役(社外)に就任予定)
監査役(社外)	角倉 英司	

(5) 昇任執行役員

常務執行役員	加藤 一成	(現 取締役兼執行役員 研究本部長、防錆部門長)
--------	-------	--------------------------

(6) 新任執行役員

執行役員	池上 二郎	(現 川崎事業所長 兼 千鳥工場長 兼 川崎事業所業務部長)
執行役員	椿 信之	(現 理事 常熟日油化工有限公司副董事長 兼 総経理)

(7) 退任執行役員

	高橋 不二夫	(現 常務執行役員、当社顧問に就任予定)
	黒川 孝一	(現 執行役員 大阪支社長、日本工機株式会社監査役に就任予定)
	後藤 義隆	(現 執行役員 資材部長)

(8) 平成27年6月26日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制は、次表のとおりであります。

以上

平成27年6月26日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制

1. 取締役および監査役 (※) 執行役員を兼務

役 位	氏 名	
代表取締役会長	大池 弘一	※
代表取締役社長	小林 明治	※
取締役	井上 賢吾	※
取締役	加藤 一成	※
取締役	金澤 廣志	※
取締役	菊地 文男	※
取締役	長野 和郎	※
取締役	前田 一仁	※
取締役	宮道 建臣	※
取締役	小寺 正之	社外取締役
取締役	小松 豊	社外取締役
常勤監査役	大坪 啓	
常勤監査役	出町 卓也	
監査役	田中 慎一郎	社外監査役
監査役	田原 良逸	社外監査役

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

2. 執行役員

役 位	氏 名	委嘱事項
会長執行役員	大池 弘一	
社長執行役員	小林 明治	
常務執行役員	加藤 一成	研究本部長、防錆部門長、ライフサイエンス部門管掌
常務執行役員	菊地 文男	設備・環境安全統括室長、化成部門、資材部門管掌
常務執行役員	長野 和郎	食品部門、ディスプレイ材料部門管掌
常務執行役員	前田 一仁	油化部門、DDS部門、経営企画部門管掌
常務執行役員	宮道 建臣	化薬部門、人事・総務部門、経理部門管掌
執行役員	池上 二郎	大阪支社長
執行役員	井上 賢吾	ディスプレイ材料事業部長、システム部門担当
執行役員	金澤 廣志	DDS事業部長
執行役員	黒山 豊	化薬事業部長
執行役員	坂橋 秀明	化成事業部長
執行役員	椿 信之	中国プロジェクト本部長、資材部長
執行役員	林 俊行	経営企画室長
執行役員	宮崎 恒春	ライフサイエンス事業部長
執行役員	美代 眞伸	油化事業部長
執行役員	柳本 洋祐	人事・総務部長

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

以上